



2020年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年5月25日

上場会社名 味の素株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2802 URL <https://www.ajinomoto.co.jp/company/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西井 孝明
 問合せ先責任者 (役職名) グローバル財務部長 (氏名) 水谷 英一 TEL 03-5250-8111
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		事業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,100,039	△1.3	99,236	6.4	48,795	△10.8	28,969	△25.7	18,837	△36.6
2019年3月期	1,114,308	—	93,237	—	54,698	—	39,004	△42.8	29,698	△50.6

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 事業利益率		売上高 事業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
2020年3月期	34.37		34.35		3.3	7.2	9.0			
2019年3月期	53.62		—		4.7	6.6	8.4			

(参考) 持分法による損益

2020年3月期 △2,444百万円

2019年3月期 △515百万円

- (注) 1. 当社グループは、IFRSの適用にあたり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。
- (注) 2. 前連結会計年度より物流事業を非継続事業に分類し、非継続事業からの利益は連結損益計算書上、継続事業と区分して、売上高、事業利益、税引前当期利益は継続事業の金額を表示しております。当社は2019年4月1日にF-LINE株式会社（旧味の素物流株式会社）に対する支配を喪失し、当連結会計年度よりF-LINE株式会社は当社の持分法適用関連会社となりました。当連結会計年度において、支配の喪失に係る損益は非継続事業に含め、持分法による損益は継続事業に含めております。
- (注) 3. 当連結会計年度より、包材事業（フジエース社）を非継続事業に分類しております。これにより非継続事業からの利益は、連結損益計算書上、継続事業と区分して表示しております。これに伴い、売上高、事業利益、税引前当期利益は、継続事業の金額を表示しております。なお、対応する2019年3月期についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円	%	%	円	銭	
2020年3月期	1,353,616		592,070		538,975	39.8		983.19		
2019年3月期	1,393,869		685,960		610,543	43.8		1,113.93		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2020年3月期	114,856		△66,651		△52,306		141,701	
2019年3月期	123,256		△72,923		△78,923		153,725	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2019年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	17,570	59.7	2.9
2020年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	17,570	93.1	3.1
2021年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		78.0	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,048,000	△4.7	78,000	△21.4	22,500	19.4	41.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	549,163,354株	2019年3月期	549,163,354株
② 期末自己株式数	2020年3月期	974,103株	2019年3月期	1,063,513株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	548,145,219株	2019年3月期	553,908,172株

（注）期末自己株式数には、当社の役員等を対象とする中期業績連動型株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2020年3月期 873,700株、2019年3月期 966,200株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（参考）個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	261,582	0.1	△7,427	—	36,573	△0.2	8,491	△64.4
2019年3月期	261,372	2.5	△6,537	—	36,631	3.8	23,849	△26.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	15.49	15.48
2019年3月期	43.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	975,844	300,210	30.8	547.64
2019年3月期	978,882	328,221	33.5	598.84

（参考）自己資本 2020年3月期 300,210百万円 2019年3月期 328,221百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度末において、連結子会社であるイスタンブール味の素食品社（以下、AIS社）の昨今の事業環境の変化や実績を踏まえ、将来想定される収益性が当初想定していた事業計画よりも低下し、実質価額が著しく減少したことから、当社が保有する関係会社出資金について減損処理を実施し、関係会社出資金評価損12,142百万円を計上いたしました。また当社が保有するAIS社の商標権について減損損失1,370百万円を計上いたしました。そのため当期純利益につきまして前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P5. 「1. 経営成績等の概況 1. 当期の経営成績の概況 2. 次期の見通し」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は2020年5月25日（月）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
I. 当期の経営成績の概況	2
II. 当期の財政状態の概況	8
III. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結財政状態計算書	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(連結損益計算書)	13
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結持分変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(重要な会計方針の変更)	19
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	23

1. 経営成績等の概況

I. 当期の経営成績の概況

当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

前連結会計年度より、当社の子会社であった味の素物流株式会社（以下、「AB社」という。）の資産及び負債を売却目的保有に分類される処分グループに分類し、物流事業を非継続事業に分類しております。2019年4月1日にAB社を存続会社として、カゴメ物流サービス株式会社、ハウス物流サービス株式会社、F-LINE株式会社、九州F-LINE株式会社を統合し、その商号をF-LINE株式会社に変更しております。この結果、F-LINE株式会社は当連結会計年度より当社の持分法適用関連会社となりました。当連結会計年度において、支配の喪失に係る損益は非継続事業に含め、持分法による損益は継続事業に含めております。

また、当社は、当社の連結子会社であるタイ国の包装材料製造・販売会社フジエース社（以下、「FA社」）の発行済株式総数の51%に相当する当社グループが保有する全株式を、株式会社フジシールインターナショナル等へ譲渡する契約を2020年2月5日に締結しました。これにより、FA社の支配を喪失することが確実になったため、当第4四半期連結会計期間にFA社を非継続事業に分類しております。

1. 当期の概況

当期の世界経済は、米中貿易摩擦などにより不透明感が高まる局面も見られましたが、各国での良好な雇用環境を背景に全体としては堅調な状況が続きました。しかしながら、中国において2019年12月以降に発生が報告された新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、年度末にかけては世界経済の急減速と社会的な混乱が見られました。このような中、当社は速やかに対策本部を設置して従業員の安全を第一に対応を図りつつ、生産・物流を除く人員についてはスムーズに在宅勤務体制へ移行することにより、事業運営に取り組んでおります。

当連結会計年度の売上高は、製薬カスタムサービスや医薬用・食品用アミノ酸が増収となったものの、動物栄養の大幅な減収により、前期を142億円下回る1兆1,000億円（前期比98.7%）となりました。

事業利益は、動物栄養が大幅な減益となったことに加え、持分法による損益にプロマシドール・ホールディングス社（以下、「PH社」という。）の商標権に係る減損損失を計上しましたが、加工用うま味調味料、冷凍食品（日本）、化成品及びコーヒー類が大幅な増益となったことから、前期を59億円上回る992億円（前期比106.4%）となりました。年度末にかけては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、一部の医薬用アミノ酸や家庭用の調味料・加工食品の需要に増加が見られたものの、外食向けの調味料・加工食品や食品用アミノ酸の需要が減少したため、全体としては同感染症の影響は軽微なものに留まりました。

営業利益は、その他の営業費用に欧州の動物栄養事業の製造設備、PH社に係る持分法で会計処理されている投資、ベーカリー事業の製造設備、欧州の調味料製造設備及びイスタンブール味の素食品社（以下、「AIS社」という。）に係るのれん及び商標権に係る減損損失を計上したこと等により、前期を48億円下回る487億円（前期比90.9%）となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期を108億円下回る188億円（前期比63.4%）となりました。

なお、欧州の動物栄養事業の製造設備、PH社、ベーカリー事業の製造設備、欧州の調味料製造設備及びAIS社ののれん及び商標権に係る減損損失の内容を各段階利益別に記載すると以下のとおりです。

（単位：百万円）

	事業利益	営業利益 税引前当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
(1) 欧州の動物栄養事業の製造設備に係る減損損失	—	14,958	11,739
(2) 持分法で会計処理されているPH社に対する投資に係る減損損失(33.33%出資相当)	—	4,232	4,232
(3) PH社商標権に係る減損損失(33.33%出資相当)	3,897	3,897	3,897
(4) ベーカリー事業の製造設備に係る減損損失	—	3,835	2,936
(5) 欧州の調味料製造設備に係る減損損失	—	6,899	6,899
(6) AIS社ののれん及び商標権に係る減損損失	—	2,258	2,121
合計	3,897	36,082	31,827

当期のセグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりです。

	売上高 (億円)	前期増減 (億円)	前期比	事業利益 (億円)	前期増減 (億円)	前期比
日本食品	3,753	2	100.1%	328	29	109.9%
海外食品	4,776	△40	99.2%	488	65	115.5%
ライフサポート	953	△126	88.3%	71	△24	74.6%
ヘルスケア	1,363	10	100.7%	123	2	102.4%
その他	153	11	107.7%	△19	△13	-%
合計	11,000	△142	98.7%	992	59	106.4%

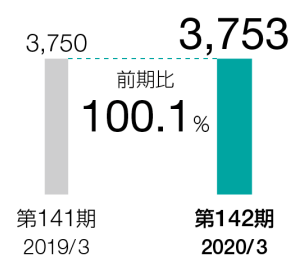
(注) 国内外の食品加工業向け「アクティバ®」類及び天然系調味料は、日本食品セグメントに区分されております。

また、国内外の食品加工業向けうま味調味料「味の素®」、核酸及び甘味料は、海外食品セグメントに区分されております。

(1) 日本食品セグメント

日本食品セグメントの売上高は、調味料・加工食品（日本）及び冷凍食品（日本）の売上げが前年並みとなったことから、前期を2億円上回る3,753億円（前期比100.1%）となりました。事業利益は、調味料・加工食品（日本）は減益となったものの、冷凍食品（日本）及びコーヒー類が大幅な増益となったことから、前期を29億円上回る328億円（前期比109.9%）となりました。

売上高(億円)



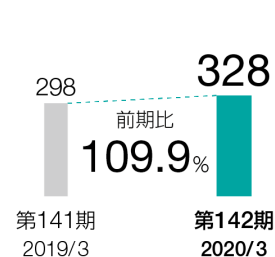
<主要な変動要因>

・調味料・加工食品（日本）は、家庭用は増収も、業務用はベーカリー事業が前年を下回り、また外食向け調味料が新型コロナウイルス感染症の影響を受け減収。全体で前年並み。

・冷凍食品（日本）は、家庭用は、「ギョーザ」を中心とした主力カテゴリーの販売拡大継続等により増収。業務用は、主力カテゴリーの販売が拡大するも、一部製品が前年の販促影響等を受け、減収。全体で前年並み。

・コーヒー類は、主力製品のインスタントコーヒー、スティックコーヒー、レギュラーコーヒーは増収も、パーソナルサイズリキッドコーヒーの事業縮小、ギフトの一部製品の終売等により全体で減収。

事業利益(億円)



<主要な変動要因>

・冷凍食品（日本）は、売上前年並みも、生産性改善や業務用の値上げ効果等により大幅増益。

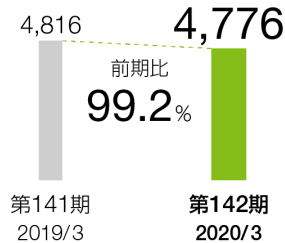
・コーヒー類は、減収も、原価低減、主力製品の増収及びマーケティング費用の効率的な使用等により大幅増益。

・調味料・加工食品（日本）は、家庭用は増益も、業務用は減収により減益。全体で減益。

(2) 海外食品セグメント

海外食品セグメントの売上高は、冷凍食品（海外）の売上げが減少したことにより、前期を40億円下回る4,776億円（前期比99.2%）となりました。事業利益は、加工用うま味調味料の大幅な増益に加え、調味料・加工食品（海外）が値上げ効果等により増益となったことから、前期を65億円上回る488億円（前期比115.5%）となりました。

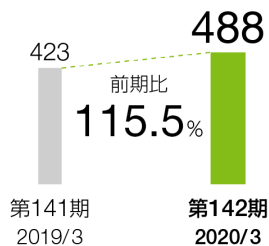
売上高(億円)



＜主要な変動要因＞

- ・調味料・加工食品（海外）は、値上げ効果があるも、ベトナムが前年を下回り、また換算為替影響等もあり前年並み。
- ・冷凍食品（海外）は、北米、欧州におけるアジア製品の販売が引き続き拡大したが、換算為替影響、アモイ・フード社売却影響等により減収。
- ・加工用うま味調味料は、換算為替影響あるも、主に海外における販売単価上昇により増収。

事業利益(億円)



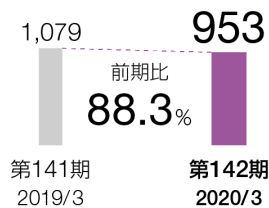
＜主要な変動要因＞

- ・加工用うま味調味料は、海外における販売単価上昇やコストダウン等により大幅増益。
- ・調味料・加工食品（海外）は、値上げ効果等により増益。
- ・冷凍食品（海外）は、北米は現地通貨ベースでの増収や生産性改善による大幅増益も、欧州における新型コロナウイルス感染症の影響とデザート事業の不振により、全体で大幅減益。

(3) ライフサポートセグメント

ライフサポートセグメントの売上高は、化成品は増収となったものの、動物栄養が大幅な減収となったことにより、前期を126億円下回る953億円（前期比88.3%）となりました。事業利益は、化成品は大幅な増益となりましたが、動物栄養の大幅な減益により、前期を24億円下回る71億円（前期比74.6%）となりました。

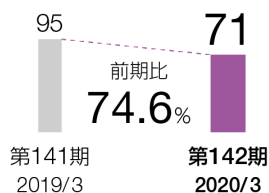
売上高(億円)



＜主要な変動要因＞

- ・動物栄養は、アフリカ豚コレラの世界的拡大による需要減少及び販売単価の下落により大幅減収。
- ・化成品は、主に電子材料の販売好調により増収。

事業利益(億円)



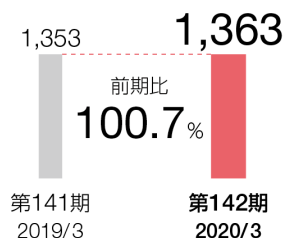
＜主要な変動要因＞

- ・動物栄養は、大幅減収に伴い大幅減益。
- ・化成品は、増収に伴い大幅増益。

(4) ヘルスケアセグメント

ヘルスケアセグメントの売上高は、製薬カスタムサービス及び医薬用・食品用アミノ酸が増収となったことにより、前期を10億円上回る1,363億円（前期比100.7%）となりました。事業利益は、その他は大幅な減益となったものの、医薬用・食品用アミノ酸及び製薬カスタムサービスの増収に伴う大幅な増益により、前期を2億円上回る123億円（前期比102.4%）となりました。

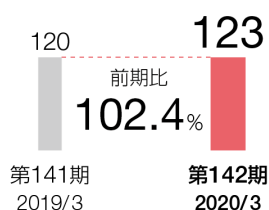
売上高(億円)



<主要な変動要因>

- ・アミノ酸は、主に製薬カスタムサービスや医薬用・食品用アミノ酸の販売拡大により増収。
- ・その他は、健康基盤食品や化粧品素材が前年を下回り減収。

事業利益(億円)



<主要な変動要因>

- ・アミノ酸は、医薬用・食品用アミノ酸、製薬カスタムサービスともに増収に伴い大幅増益。
- ・その他は、減収に伴い、大幅減益。

(5) その他

その他の事業の売上高は、主にサービス関連事業が前年を上回り、前期を11億円上回る153億円（前期比107.7%）となりました。事業利益は、持分法適用会社において減損損失等があり、前期比で13億円赤字幅が拡大し、19億円の損失となりました。

2. 次期の見通し

(億円)

	売上高	事業利益	親会社の所有者に帰属する 当期利益
2021年3月期	10,480	780	225

次期の連結売上高は1兆480億円、同事業利益は780億円を見込んでおります。また同親会社の所有者に帰属する当期利益は225億円を見込んでおります。通期為替レートは1ドル=105円を想定しております。

(参考) セグメント別業績見直し

	2020年3月期		2021年3月期	
	売上高	事業利益	売上高	事業利益
調味料・食品	6,417	816	6,133	683
冷凍食品	2,112	0	1,874	△41
ヘルスケア等	2,316	195	2,309	128
その他	153	△19	162	9
合計	11,000	992	10,480	780

当連結会計年度までの報告セグメントは「日本食品」「海外食品」「ライフサポート」「ヘルスケア」の4区分としていましたが、翌連結会計年度(2021年3月期)より、事業領域ごとにグローバルで管理する体制への移行を反映するため、「調味料・食品」、「冷凍食品」、「ヘルスケア等」の3区分に改めることと致します。

翌連結会計年度第1四半期決算短信では変更後のセグメントにて、実績及び業績見直しを開示する予定です。

(新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報)

～味の素グループが、いま、何よりも大切に思っていること～
 栄養バランスの良い食事と健やかな毎日をサポートしたい。
 “Eat Well, Live Well.”

新型コロナウイルスの影響は、各国の緊急事態宣言などによる消費活動の制限、また今後の経済の落ち込みにより当社の事業にも大きな影響が予想されます。現在の世界的な感染拡大期、その後ウイルスとの共存期を経て、ワクチン等の確立による回復期までには1年以上かかり、一部の国においては第二波、第三波と流行が繰り返されると予想しています。

また、生活者の消費活動も大きく変化していくと考えております。一日も早い収束を願うとともに当社グループとしては「2020-2025中期経営計画」における味の素グループビジョンである「アミノ酸のはたらきで食習慣や高齢化に伴う食と健康の課題を解決し、人々のウェルネスを協創します」を実現していくために一丸となって努力していきます。

当社グループでは、中国での感染拡大期より対応・対策を進め、世界での拡大初期においてはグループの従業員およびその家族の安全確保を第一として、事業活動を継続してまいりました。具体的には、次のような点を感染拡大初期に実施済みです。

- ・ 日本地域対策本部の設置、各地域本部危機管理担当者との連携
- ・ 対応方針を「新型コロナウイルスの感染予防に関して」として更新・継続し従業員に周知
- ・ 罹患発生時の対応指針をグループに適用
- ・ 事業状況（販売、生産、物流、開発）の一元把握

その上で味の素グループとして、「新型コロナウイルス 企業継続計画 基本方針」を定め、活動の優先順位を1) 従業員およびその家族の安全確保、2) 地域・社会への貢献、3) 事業活動の継続（お客様へ商品・サービスを届ける）とし、対応計画を以下のように策定して実施しております。

1. 従業員と家族の安全確保に向けた取り組み

- ・ 国内グループ主要会社において本社・営業・研究部門では約9割の従業員が在宅でのリモート勤務
- ・ 全世界のグループ会社における罹患等情報をリアルタイムで把握
- ・ 人事部が行うグローバル研修を100%オンライン化
- ・ 全世界の生産現場で事業継続のために必要なマスク・消毒剤の手配
- ・ 生産現場でのソーシャルディスタンス確保と公共交通機関の使用低減

2. 地域・社会に向けた取り組み

- ・レシピ紹介のためのインターネットコンテンツ「味の素パーク」などを通じて生活者をサポートする情報を提供
- ・「知的財産に関する新型コロナウイルス感染症対策支援宣言」に発起人として参画。新型コロナウイルス感染症まん延の終結を目的とした診断・検査・治療・衛生管理等に関連した行為に対し、保有している知的財産権を一定期間開放する活動を開始。
- ・医療従事者に、抵抗活力をサポートするアミノ酸健康栄養食品、「抵抗活力」(シスチン/テアニン)、「具たっぷりみそ汁」、スープなど当社商品の提供。
- ・アメリカ合衆国連邦緊急事態管理庁と契約締結。COVID-19の検体を入れるバイアルを250万本提供。

3. 事業活動の継続に向けた取り組み

1) 共存期、回復期に向けた事業戦略

- ・各国における事業影響把握のための情報収集の強化。
- ・経営会議メンバー、事業本部長、地域本部長を主要メンバーとするCOVID-19シナリオプランニングミーティングを継続実施し、ニューノーマルでの事業戦略を策定、実行。

2) サプライチェーンの維持に向けた取り組み

- ・安全を確保した生産体制の継続とお客様の需要に対応するため主要製品の生産に集中化。
- ・サステナブルな調達の維持に向けたサプライヤーとの関係強化、支援。

3) 資金面での取り組み

- ・十分な手元流動性比率の維持(1ヵ月以上)と既に設定している主要取引銀行との間のコミットメントラインにより資金の安全性を確保。
- ・加えて、資金流動性リスク等が発生する可能性のある海外連結子会社に対して、当社が緊急貸付枠を設定し、一時的な資金繰りの支援体制を整備。

業績への影響

現時点で新型コロナウイルス感染症の終息時期は見通せず経済の先行きが不透明な中、以下の前提で業績見通しを策定しております。

- ・当社グループが事業展開をしている各国において、第2四半期までに非常事態宣言やロックダウン等が解除されるが、同期間の経済活動等に大きな影響を受ける。
- ・第3四半期から経済活動等が徐々に回復していくが、北米・南米では同感染症の第二波の襲来により、継続的に影響を受ける。

また、同感染症による次期の事業別の影響は、以下を想定しております。

<調味料・食品>

- ・国内外における、内食傾向の高まりによる家庭用の需要増加と、外食機会の減少による、業務用の需要減少。
- ・ロックダウン等の解除後における、業務用の需要回復に対する着実な取り組み。

<冷凍食品>

- ・国内はギョーザ等の主力カテゴリーの家庭用需要が伸長する一方、業務用は外食・給食向け中心に大幅な需要減。
- ・海外は家庭用で需要が増加する一方、業務用の需要が大幅に減少。

<ヘルスケア等>

- ・電子材料については影響なし。
- ・医薬用アミノ酸の需要が増加する一方で、スポーツイベント中止により食品用アミノ酸等の需要は減少。治験の遅れ等により、製薬カスタムサービス事業における成長に遅れ。
- ・動物栄養については、感染症が緩和するにつれて競争が再び激化。

さらに、次期の業績見通しに含めている事業別の影響額は次の通りです。

(億円)

	日本		海外 (アジア、米州、EMEA)		合計	
	売上高	事業利益	売上高	事業利益	売上高	事業利益
調味料・食品	△47	△2	△338	△138	△386	△141
冷凍食品	△37	△10	△170	△41	△208	△51
ヘルスケア等	△60	△30	△108	△6	△169	△37
合計	△144	△43	△618	△185	△763	△229

II. 当期の財政状態の概況

1. 当期の概況

当期の連結財政状態

当連結会計期間末の総資産は、IFRS第16号適用により使用権資産が増加した一方で、主に円高の換算為替影響等により、前連結会計年度末の1兆3,938億円に対して402億円減少し、1兆3,536億円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末の7,079億円に対して536億円増加し、7,615億円となりました。なお有利子負債残高は、IFRS第16号適用によるリース負債の増加やコマーシャル・ペーパーの増加等により、前連結会計年度末に対して767億円増加し、4,137億円となりました。

資本合計は、円高の影響によりその他の資本の構成要素が減少し、前連結会計年度末に対して938億円減少しました。資本合計から非支配持分を引いた親会社の所有者に帰属する持分は、5,389億円となり、親会社所有者帰属持分比率は39.8%となりました。

当期の連結キャッシュ・フローの状況

(億円)

	2019年3月期	2020年3月期	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,232	1,148	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△729	△666	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△789	△523	266
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△79	△71
現金及び現金同等物の増減額	△293	△120	173
売却目的保有に分類される処分グループに係る 資産に含まれる現金及び現金同等物	△47	—	47
現金及び現金同等物の期末残高	1,537	1,417	△120

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,148億円の収入（前期は1,232億円の収入）となりました。税引前当期利益が487億円であり、減価償却費及び償却費619億円と、法人所得税の支払額211億円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、666億円の支出（前期は729億円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出737億円と、無形資産の取得による支出83億円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、523億円の支出（前期は789億円の支出）となりました。配当金の支払があったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、1,417億円となりました。

2. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	44.9	43.8	39.8
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	76.6	69.6	81.4
有利子負債対キャッシュ・フロー比率 (%)	271.8	273.4	360.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.3	38.1	32.6

- ・親会社所有者帰属持分比率：(資本合計－非支配持分)／資産合計
- ・時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計
- ・有利子負債対キャッシュ・フロー比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注) 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。

(注) 3. 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

Ⅲ. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2020-2025中期経営計画におきまして、事業構造の変革により2017-2019年度を上回る営業キャッシュ・フローを創出し、非重点から重点事業へ投資をシフトしつつ、株主還元として総還元性向50%超を目途とする方針を継続し、配当性向40%を目処に現在の配当額を維持・増配します。

また、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会において決定いたします。なお、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期（2020年3月期）の株主配当は、1株当たり年間32円（うち中間配当金16円）を予定しております。また、次期（2021年3月期）の株主配当は、当期と同額の1株当たり年間32円（うち中間配当金16円）を予定しております。

今後も株主資本の効率的な運用に努め、引き続き株主の皆様のご期待に応えてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内外における財務情報の国際的な比較可能性の向上と株主・投資家の皆さまをはじめとしたステークホルダーとのコミュニケーションの向上を目的として、2017年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、国際会計基準（IFRS）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	153,725	141,701
売上債権及びその他の債権	194,270	184,739
その他の金融資産	16,526	8,946
棚卸資産	185,036	178,636
未収法人所得税	8,095	8,653
その他の流動資産	13,944	16,225
小計	571,599	538,901
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	19,568	—
流動資産合計	591,167	538,901
非流動資産		
有形固定資産	423,369	454,357
無形資産	66,132	69,245
のれん	91,373	89,964
持分法で会計処理される投資	116,900	116,280
長期金融資産	64,812	50,132
繰延税金資産	15,589	17,781
その他の非流動資産	24,523	16,952
非流動資産合計	802,701	814,714
資産合計	1,393,869	1,353,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	183,276	178,583
短期借入金	10,989	8,043
コマーシャル・ペーパー	—	40,000
1年内償還予定の社債	—	19,995
1年内返済予定の長期借入金	13,089	15,191
その他の金融負債	5,935	5,401
短期従業員給付	37,273	41,588
引当金	6,560	5,272
未払法人所得税	9,549	12,517
その他の流動負債	11,510	8,972
小計	278,185	335,566
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	13,571	—
流動負債合計	291,756	335,566
非流動負債		
社債	169,479	149,550
長期借入金	137,157	124,135
その他の金融負債	25,412	72,738
長期従業員給付	64,406	66,659
引当金	11,135	7,264
繰延税金負債	7,392	4,503
その他の非流動負債	1,167	1,127
非流動負債合計	416,153	425,978
負債合計	707,909	761,545
資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	3,266	—
自己株式	△2,361	△2,160
利益剰余金	595,311	574,287
その他の資本の構成要素	△65,521	△113,015
売却目的保有に分類される処分グループ	△16	—
親会社の所有者に帰属する持分	610,543	538,975
非支配持分	75,417	53,095
資本合計	685,960	592,070
負債及び資本合計	1,393,869	1,353,616

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
継続事業		
売上高	1,114,308	1,100,039
売上原価	△719,299	△696,166
売上総利益	395,008	403,873
持分法による損益	△515	△2,444
販売費	△174,263	△172,079
研究開発費	△27,823	△27,596
一般管理費	△99,167	△102,516
事業利益	93,237	99,236
その他の営業収益	6,009	7,572
その他の営業費用	△45,604	△58,035
営業利益	53,642	48,773
金融収益	8,116	8,030
金融費用	△7,060	△8,009
税引前当期利益	54,698	48,795
法人所得税	△17,697	△20,384
継続事業の当期利益	37,001	28,410
非継続事業の当期利益	2,002	558
当期利益	39,004	28,969
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	29,698	18,837
非支配持分	9,306	10,132
親会社の所有者に帰属する継続事業から生じた当期利益	27,509	18,643
親会社の所有者に帰属する非継続事業から生じた当期利益	2,188	193
親会社の所有者に帰属する当期利益合計	29,698	18,837
継続事業に係る1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	49.67	34.01
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	33.99
非継続事業に係る1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	3.95	0.35
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	0.35
1株当たり当期利益合計		
基本的1株当たり当期利益 (円)	53.62	34.37
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	34.35

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
当期利益	39,004	28,969
その他の包括利益 (税効果後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△641	△4,491
確定給付制度の再測定	△4,294	△1,935
持分法適用会社における持分相当額	△185	△297
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△165	406
先渡契約の先渡要素の価値の変動	△335	109
在外営業活動体の換算差額	3,429	△40,171
持分法適用会社における持分相当額	△552	△193
その他の包括利益 (税効果後)	△2,745	△46,573
当期包括利益	36,259	△17,604
当期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	25,512	△23,647
非支配持分	10,747	6,042

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	先渡契約の先渡要素の価値の変動
2018年4月1日期首残高	79,863	955	△9,585	628,966	24,454	△28,079	△2,902	△215
会計方針の変更による累積的影響額				369				
会計方針の変更を反映した当期首残高	79,863	955	△9,585	629,335	24,454	△28,079	△2,902	△215
当期利益				29,698				
その他の包括利益					△635	△4,397	△167	△278
当期包括利益	-	-	-	29,698	△635	△4,397	△167	△278
自己株式の取得			△40,008					
自己株式の処分		△0	0					
自己株式の消却		△47,221	47,221					
配当金				△18,423				
非支配持分との取引等								
企業結合による変動								
支配喪失による変動								
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		2,097						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				1,952	△1,935			
その他資本剰余金の負の残高の振替		47,221		△47,221				
非金融資産への振替							△33	
株式報酬取引		214	10					
売却目的保有に分類される処分グループ					24	△7		
その他の増減				△30				
所有者との取引等合計	-	2,311	7,224	△63,722	△1,911	△7	△33	-
2019年3月31日期末残高	79,863	3,266	△2,361	595,311	21,907	△32,484	△3,103	△494

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素				合計	非支配持分	合計
	在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社における持分相当額	合計	売却目的保有に分類される処分グループ			
2018年4月1日期首残高	△53,610	987	△59,366	-	640,833	79,780	720,613
会計方針の変更による累積的影響額			-		369		369
会計方針の変更を反映した当期首残高	△53,610	987	△59,366	-	641,203	79,780	720,983
当期利益			-		29,698	9,306	39,004
その他の包括利益	2,031	△737	△4,186		△4,186	1,440	△2,745
当期包括利益	2,031	△737	△4,186	-	25,512	10,747	36,259
自己株式の取得			-		△40,008		△40,008
自己株式の処分			-		0		0
自己株式の消却			-		-		-
配当金			-		△18,423	△4,954	△23,378
非支配持分との取引等			-		-		-
企業結合による変動			-		-	1,094	1,094
支配喪失による変動			-		-		-
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			-		2,097	△11,183	△9,085
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△17	△1,952		-		-
その他資本剰余金の負の残高の振替			-		-		-
非金融資産への振替			△33		△33	△0	△33
株式報酬取引			-		225		225
売却目的保有に分類される処分グループ			16	△16	-		-
その他の増減			-		△30	△66	△97
所有者との取引等合計	-	△17	△1,969	△16	△56,172	△15,110	△71,282
2019年3月31日期末残高	△51,579	232	△65,521	△16	610,543	75,417	685,960

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	先渡契約の先渡要素の価値の変動
2019年4月1日期首残高	79,863	3,266	△2,361	595,311	21,907	△32,484	△3,103	△494
当期利益				18,837				
その他の包括利益					△4,493	△1,927	406	52
当期包括利益	—	—	—	18,837	△4,493	△1,927	406	52
自己株式の取得			△6					
自己株式の処分		△0	0					
自己株式の消却								
配当金				△17,554				
非支配持分との取引等		△3,215						
企業結合による変動								
支配喪失による変動								
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		△27,426						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				4,941	△4,941			
その他資本剰余金の負の残高の振替		27,231		△27,231				
非金融資産への振替							△67	
株式報酬取引		143	206					
その他の増減				△16				
所有者との取引等合計	—	△3,266	200	△39,861	△4,941	—	△67	—
2020年3月31日期末残高	79,863	—	△2,160	574,287	12,472	△34,411	△2,764	△441

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素				合計	非支配持分	合計
	在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社における持分相当額	合計	売却目的保有に分類される処分グループ			
2019年4月1日期首残高	△51,579	232	△65,521	△16	610,543	75,417	685,960
当期利益			—		18,837	10,132	28,969
その他の包括利益	△36,032	△490	△42,484		△42,484	△4,089	△46,573
当期包括利益	△36,032	△490	△42,484	—	△23,647	6,042	△17,604
自己株式の取得			—		△6		△6
自己株式の処分			—		0		0
自己株式の消却			—		—		—
配当金			—		△17,554	△4,789	△22,343
非支配持分との取引等			—		△3,215		△3,215
企業結合による変動			—		—	2,283	2,283
支配喪失による変動			—	16	16	△4,465	△4,448
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			—		△27,426	△20,998	△48,424
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△4,941		—		—
その他資本剰余金の負の残高の振替			—		—		—
非金融資産への振替			△67		△67	△0	△67
株式報酬取引			—		350		350
その他の増減			—		△16	△395	△412
所有者との取引等合計	—	—	△5,009	16	△47,920	△28,364	△76,285
2020年3月31日期末残高	△87,611	△258	△113,015	—	538,975	53,095	592,070

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	54,698	48,795
非継続事業の税引前当期利益	1,931	680
減価償却費及び償却費	52,485	61,986
減損損失	18,384	30,728
持分法株式に係る減損損失	14,107	4,232
従業員給付の増減額	△1,823	5,969
引当金の増減額	975	△4,433
受取利息	△4,373	△4,401
受取配当金	△1,351	△1,506
支払利息	3,342	3,711
持分法による損益	560	2,444
固定資産除却損	3,414	3,886
固定資産売却益	△1,806	△1,492
固定資産売却損	554	1,846
子会社株式売却益	△74	△559
子会社株式売却損	688	—
環境対策費用	1,244	440
売上債権及びその他の債権の増減額	△644	3,754
仕入債務及びその他の債務の増減額	3,375	△8,919
棚卸資産の増減額	△3,877	△2,092
未払消費税等の増減額	492	△1,923
その他の資産及び負債の増減額	△236	△2,250
その他	1,264	△8,427
小計	143,334	132,466
利息の受取額	4,378	4,403
配当金の受取額	2,111	2,661
利息の支払額	△3,239	△3,522
法人所得税の支払額	△23,328	△21,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,256	114,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,185	△73,703
有形固定資産の売却による収入	4,441	1,264
無形資産の取得による支出	△9,822	△8,338
金融資産の取得による支出	△3,495	△26
金融資産の売却による収入	6,940	11,621
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,809
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,276	2,754
持分法で処理される投資の株式の取得による支出	—	△516
その他	△4,078	4,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,923	△66,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	△3,283	△1,759
コマーシャル・ペーパーの増減額	—	40,000
長期借入れによる収入	8,543	3,545
長期借入金の返済による支出	△11,962	△13,735
配当金の支払額	△18,455	△17,555
非支配持分への配当金の支払額	△4,889	△4,789
自己株式の取得による支出	△40,062	△6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8,640	△49,274
リース負債の返済による支出	△1,119	△8,835
その他	947	103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,923	△52,306
現金及び現金同等物の換算差額	△754	△7,925
現金及び現金同等物の増減額	△29,344	△12,024
現金及び現金同等物の期首残高	187,869	153,725
売却目的保有に分類される処分グループに係る 資産に含まれる現金及び現金同等物	△4,799	—
現金及び現金同等物の期末残高	153,725	141,701

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針の変更)

(新会計基準の適用の影響)

当社グループは当連結会計年度より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRIC第23号	法人所得税の会計処理に関する不確実性	法人所得税の会計処理に関する不確実性について明確化
IAS第19号	従業員給付	制度改訂、縮小又は清算が行われた場合の勤務費用及び利息費用の測定方法の明確化
IAS第23号	借入コスト	資本化に適切な借入コスト算定方法の明確化
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理及び開示を改訂

(注) 1. IFRIC第23号「法人所得税の会計処理に関する不確実性」

IFRIC第23号の解釈指針は、IAS第12号「法人所得税」の要求事項に追加されるもので、税務上の取扱いが不明確な項目、又は税務当局との未解決事項に係る項目のような不確実な税務ポジションに係る会計処理を定めるものです。当社グループが行った税務処理が、税務当局により認められる可能性が高くないと判断した場合、課税所得等の算定の際、その不確実性の影響額を最頻値又は期待値を用いて課税所得を追加認識しております。

なお、当解釈指針適用による連結財務諸表への重要な影響はありません。

(注) 2. IAS第19号「従業員給付」

制度改訂、縮小又は清算が行われた場合、その事象以降の期末日までの勤務費用及び利息費用の測定には、再測定時の数理計算上の仮定を用いることが明確化されました。当基準改訂は、適用日（2019年4月1日）以降に生じる事象に適用され、連結財務諸表への重要な影響はありません。

(注) 3. IAS第23号「借入コスト」

適格資産が意図した使用又は販売に向けた準備が整った時点で、当該資産の特別借入が未返済で残っている場合、その残高は一般目的借入に含めることが明確化されました。当基準改訂は、適用日（2019年4月1日）以降に生じる事象に適用され、連結財務諸表への重要な影響はありません。

(注) 4. IFRS第16号「リース」

借手はリース開始日において、原資産をリース期間にわたり使用する権利（使用権資産）及びリース料を将来のリース期間にわたり支払う義務（リース負債）を認識します。当初認識後、使用権資産から生じる減価償却費とリース負債に係る利息費用は別個に認識されます。使用権資産は連結財政状態計算書上、有形固定資産に計上されております。

借手としてのリース

当社グループはIFRS第16号を当連結会計年度期首より適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。IFRS第16号の適用に際し、前連結会計年度末に保有するリース契約の内、IAS第17号でファイナンス・リースに分類されないリースにつき、契約にリースが含まれているか否かの判定をIFRS第16号に基づき行い、リース期間が12か月以内の短期リース及び原資産が少額であるリースを除き、すべてのリースにつき使用権資産とリース負債を認識しております。

IAS第17号でファイナンス・リースに分類されていたリースに係る適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額は、その直前日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定しております。

IAS第17号でファイナンス・リースに分類されていなかったリースに係る適用開始日のリース負債は、適用開始日現在の残存リース料総額を2019年4月1日現在の当社グループの追加借入利率により現在価値に割引いた額で測定しており、当該追加借入利率の加重平均は0.93%であります。また、使用権資産はリース負債測定額に前払リース料を調整した金額で当初測定しており、適用開始日において53,956百万円増加しており、リース負債は51,571百万円増加しております。

前連結会計年度の期末日現在でIAS第17号を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料総額20,174百万円(割引後19,405百万円)と、当連結会計年度の期首に認識したリース負債57,877百万円の差額は、主に、リース期間を見直した結果、従前の基準では賃貸借処理していた土地や建物に関する契約金額をリース負債に含めたこと等による差異です。

また、同基準の適用による当連結会計年度における連結損益への影響は軽微であります。

なお、当社グループはIFRS第16号を適用する際に以下の実務上の便法を採用しております。

- ・適用開始日における残存リース期間が12か月以内のリースは、使用权資産とリース負債を認識しない
- ・当初直接コストを適用開始日の使用权資産の測定から除外することができる
- ・契約に延長又は解約オプションが含まれている場合に、リース期間を算定する際に事後的判断を使用することができる

貸手としてのリース

当社グループがリースの貸手となるリースは、サブリースを除き、IFRS第16号の適用に際し会計処理の変更はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、食品事業は、更に国内と海外に区分し、「日本食品」、「海外食品」、「ライフサポート」、「ヘルスケア」の4つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、当連結会計年度より包材事業（フジエース社）を非継続事業に分類しております。前連結会計年度に物流事業を非継続事業に分類しており、セグメント情報は物流事業及び包材事業（フジエース社）を除く継続事業のみの金額を表示しております。

当社は2019年4月1日にF-LINE株式会社（旧味の素物流株式会社）に対する支配を喪失し、F-LINE株式会社は当社の持分法適用関連会社となりました。当連結会計年度におけるF-LINE株式会社の持分法による損益は、その他の区分に含めております。

各報告セグメントに属する製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	製品区分	主要製品
日本食品	調味料・加工食品	うま味調味料「味の素®」、「ほんだし®」、「Cook Do®」、「クノール® カップスープ」、「味の素KKコンソメ」、「ピュアセレクト® マヨネーズ」、外食用調味料・加工食品、加工用調味料(天然系調味料、酵素製剤「アクティブ®」)、弁当・惣菜、ベーカリー製品等
	冷凍食品	「ギョーザ」、「しょうがギョーザ」、「やわらか若鶏から揚げ」、「プリプリのエビシューマイ」、「エビ寄せフライ」、「具たくさんエビピラフ」、「洋食亭® ジューシーハンバーグ」、「ザ★チャーハン」、「ザ★シュウマイ」等
	コーヒー類	「Blendy®」ブランド品（「CAFÉ LATORY®」、スティックコーヒー等）、「MAXIM®」ブランド品、「ちょっと贅沢な珈琲店®」ブランド品、ギフト各種、オフィス飲料（カップ自販機、給茶機）、外食嗜好飲料、加工原料等
海外食品	調味料・加工食品	家庭用・外食用うま味調味料「味の素®」、「Ros Dee®」（風味調味料）、「Masako®」（風味調味料）、「Aji-ngon®」（風味調味料）、「Sazon®」（風味調味料）、「SAJIKU®」（メニュー用調味料）、「CRISPY FRY®」（メニュー用調味料）「YumYum®」（即席麺）、「Birdy®」（コーヒー飲料）、「Birdy®3in1」（粉末飲料）等
	冷凍食品	餃子類（POT STICKERS）、米飯類（CHICKEN FRIED RICE、YAKITORI CHICKEN FRIED RICE等）、麺類（YAKISOBA、RAMEN等）、デザート類（MACARON等）等
	加工用うま味調味料・甘味料	食品加工業向けうま味調味料「味の素®」、核酸系調味料、アスパルテーム、「パルスweet®」等
ライフサポート	動物栄養	リジン、スレオニン、トリプトファン、バリン、「AjiPro®-L」等
	化成品	「味の素ビルドアップフィルム®（ABF）」（半導体パッケージ用層間絶縁材料）等
ヘルスケア	アミノ酸	各種アミノ酸（輸液用途等）、医薬品中間体及び原薬等
	その他	健康基盤食品（「グリナ®」、「アミノエール®」）、機能性栄養食品（「アミノバイタル®」）、「アミノソフト®」、「アミライト®」（マイルド洗浄剤）、「アジデュウ®」等

(2) 報告セグメント売上高及び業績

当社グループの報告セグメントによる売上高及び業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
売上高								
外部顧客に対する売上高	375,034	481,699	107,947	135,342	14,283	1,114,308	—	1,114,308
セグメント間の内部売上高	4,252	5,290	3,521	2,578	35,054	50,697	△50,697	—
計	379,286	486,989	111,468	137,920	49,338	1,165,005	△50,697	1,114,308
持分法による損益	352	△2,402	85	11	1,436	△515	—	△515
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	29,896	42,312	9,579	12,079	△630	93,237	—	93,237
							その他の営業収益	6,009
							その他の営業費用	△45,604
							営業利益	53,642
							金融収益	8,116
							金融費用	△7,060
							税引前当期利益	54,698

(注) 「その他」には、提携事業及びその他のサービス事業が含まれております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
売上高								
外部顧客に対する売上高	375,312	477,674	95,308	136,355	15,389	1,100,039	—	1,100,039
セグメント間の内部売上高	4,479	4,641	2,863	2,380	32,205	46,570	△46,570	—
計	379,791	482,316	98,171	138,736	47,594	1,146,610	△46,570	1,100,039
持分法による損益	241	△2,606	206	△34	△251	△2,444	—	△2,444
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	32,854	48,854	7,149	12,363	△1,986	99,236	—	99,236
							その他の営業収益	7,572
							その他の営業費用	△58,035
							営業利益	48,773
							金融収益	8,030
							金融費用	△8,009
							税引前当期利益	48,795

(注) 「その他」には、提携事業及びその他のサービス事業が含まれております。

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益に関する各指標は、以下のとおりです。

(1) 親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
継続事業からの当期利益	27,509	18,643
非継続事業からの当期利益	2,188	193
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する金額	29,698	18,837
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する金額	-	18,837

(2) 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
期中平均普通株式数	553,908	548,145
希薄化性潜在的普通株式の影響	-	315
希薄化効果調整後期中平均普通株式数	-	548,160

(3) 親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
基本的1株当たり当期利益		
継続事業	49.67	34.01
非継続事業	3.95	0.35
基本的1株当たり当期利益合計	53.62	34.37
希薄化後1株当たり当期利益		
継続事業	-	33.99
非継続事業	-	0.35
希薄化後1株当たり当期利益合計	-	34.35

(注) 基本的1株当たり当期利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。